

平成19年3月期 決算短信

平成19年 5月22日

上場会社名 大豊建設株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 1822 URL <http://www.daiho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡村 康秀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部長 (氏名) 石亀 昭夫 TEL (03) 3297-7000
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日 配当支払開始予定日 平成19年 6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	155,825	△6.8	1,673	△5.4	2,811	△17.4	1,014	△36.9
18年3月期	167,255	0.2	1,768	67.9	3,403	143.1	1,607	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	15	96	—	—	3.5	1.7	1.1
18年3月期	25	34	—	—	5.9	2.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	163,981	—	29,069	—	17.6	455	36
18年3月期	160,847	—	29,098	—	18.1	457	43

(参考) 自己資本 19年3月期 28,948百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△4,218	△2,795	1,360	17,699
18年3月期	2,320	1,824	786	23,359

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	6 00	6 00	381	23.7	1.4
19年3月期	—	—	—	5 00	5 00	317	31.3	1.1
20年3月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00	—	26.5	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	78,400	50.8	△1,150	—	△500	—	△500	—	△7	86
通期	176,000	12.9	1,400	△16.4	2,600	△7.5	1,200	18.2	18	88

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社 除外 一社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 67,170,143株 18年3月期 67,170,143株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 3,596,885株 18年3月期 3,558,733株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	122,175	△6.0	344	△54.4	333	△62.8	87	△78.6
18年3月期	129,911	12.0	756	△28.8	896	△30.9	410	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	1	38	—	—
18年3月期	6	47	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	120,176		25,936		21.6	407	98	
18年3月期	119,650		26,996		22.6	424	40	

(参考) 自己資本 19年3月期 25,936百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	52,700	29.0	△810	—	△750	—	△530	—	△8	34
通期	128,000	4.8	940	172.5	1,070	220.8	350	299.3	5	51

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、添付資料の経営方針及び現状の経済情勢に基づき予測したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、市場の動向により変動する可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加が続くとともに、雇用環境及び個人消費も改善するなど、国内民間需要に支えられた景気回復の動きが見られた。

建設業界においては、設備投資が引き続き好調を持続したものの、公共投資は依然として減少を続けるなか低価格入札等による受注競争が激化するなど、厳しい環境が継続した。

このような情勢下において、受注の拡大を目指し、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行った結果、連結受注高においては145,490百万円（前期比0.8%減）となった。うち、当社受注工事高においては、土木工事で59,047百万円（前期比22.0%増）、建築工事で55,366百万円（前期比15.3%減）、合計114,414百万円（前期比0.6%増）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事33.3%、民間工事66.7%である。

また、連結完成工事高においては155,825百万円（前期比6.8%減）となった。うち、当社完成工事高においては、土木工事で57,566百万円（前期比4.3%減）、建築工事で64,609百万円（前期比7.4%減）、合計122,175百万円（前期比6.0%減）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事45.2%、民間工事54.8%である。

利益面においては、原価の低減と経費の節減を推し進めた結果、連結で経常利益2,811百万円（前期比17.4%減）、当期純利益1,014百万円（前期比36.9%減）という結果になった。うち、当社の経常利益で333百万円（前期比62.8%減）、当期純利益で87百万円（前期比78.6%減）という結果になった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

建設事業においては、売上高は151,733百万円（前期比5.2%減）、営業利益1,191百万円（前期比4.0%減）となった。

不動産事業においては、売上高は2,455百万円（前期比53.7%減）、営業利益924百万円（前期比92.1%増）となった。

その他の事業においては、売上高は1,636百万円（前期比10.9%減）、営業損失138百万円（前期は営業利益45百万円）となった。

② 今後の見通し

今後の見通しとしては、米国を中心とした海外経済や原油価格の動向等不安定な要因があるものの、国内民間需要に支えられ、日本経済は引き続き景気回復が見込まれると思われる。

建設業界においては、民間の建設投資は堅調に推移すると見込まれるものの、公共投資は依然減少傾向が続くと予想され、受注環境はより一層厳しくなると思われる。

平成20年3月期（平成19年度）の通期業績予想につきましては、連結で売上高176,000百万円（前期比12.9%増）、経常利益2,600百万円（前期比7.5%減）、当期純利益1,200百万円（前期比18.2%増）となる見込みである。うち、当社の完成工事高で128,000百万円（前期比4.8%増）、経常利益1,070百万円（前期比220.8%増）、当期純利益350百万円（前期比299.3%増）となる見込みである。

当社の企業グループは、このような環境の下、営業目標を達成すべく技術提案力を高め、専門分野や新市場開拓により受注を拡大すると共に、財務面では資産の流動化を実施し、原価管理・経費削減を一層強化することで必要利益の確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存である。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により4,218百万円減少し、投資活動により2,795百万円減少し、財政活動により1,360百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は5,660百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は17,699百万円（前年同期比24.2%減）となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、純額で4,218百万円（前年同期は2,320百万円の獲得）となった。これは主に、たな卸資産の増加4,912百万円、未成工事受入金の減少1,739百万円、売上債権の増加1,734百万円等による資金の減少、仕入債務の増加4,843百万円等による資金の増加があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、純額で2,795百万円（前年同期は1,824百万円の獲得）となった。これは主に、長期貸付による支出1,978百万円、有形固定資産の取得による支出1,451百万円、投資有価証券の売却による収入1,175百万円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、純額で1,360百万円（前年同期比72.9%増）となった。これは主に、短期借入金
金の増加1,770百万円等によるものである。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりである。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	20.5	14.9	16.0	18.1	17.6
時価ベースの自己資本比率 （%）	6.4	10.3	10.6	13.1	9.1
債務償還年数（年）	—	2.8	25.2	8.8	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	△18.0	35.9	3.4	7.6	△15.5

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分については、長期的発展の礎となる財務体質の充実を図りつつ、株主各位への安定的な配当の維持及び向上を図っていくことを基本方針としている。

当期の配当金については、当期の業績並びに経営環境を総合的に勘案して、1株につき5円の配当を実施する予定である。

次期の配当金についても、1株につき5円の配当を継続する予定である。

内部留保については、今後予想される建設業界の競争激化に対処するため、新技術の開発等の投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組む所存である。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載してある。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であるが、当社株式に対する投資判断は、以下の特別記載事項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討された上で行われる必要がある。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではないので、この点に留意する必要がある。

(1) 建設業を取り巻く環境の変化によるリスク

①公共工事費削減による土木工事減少による完成工事総利益の減少

事業利益の大きな割合を占める官庁土木工事の削減が今後も続くならば、会社業績に影響を及ぼす可能性がある。

②公共工事における低価格入札による工事参入機会の減少による完成工事総利益の減少

公共工事における低価格入札の横行により工事参入機会が減少しており、完成工事総利益が減少する可能性がある。

③民間建築工事、特にマンション工事受注増加に伴う完成工事総利益率の低下、資金繰りの圧迫及び工事代金の回収事故の発生

官庁土木工事の受注額減少を補うために、マンション工事の受注を拡大してきたが、民間建築工は激しい受注競争にさらされており、このため利益率の低下、資金繰りの圧迫、回収事故の発生等により、会社業績に影響を及ぼす可能性がある。

④海外工事に伴う為替差損の発生、想定外のカントリーリスクの発生

海外工事に関し、為替の変動による損失が発生する可能性がある。また、事前の想定を超えるカントリーリスクの発生による損失が発生する可能性があり、会社業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2)資機材等の調達におけるリスク

鉄鋼など世界的規模での受給バランスの変化による資材価格の急激な高騰により、工事収益が悪化する可能性がある。

(3)当社特殊技術に関する特許の有効期間満了による消滅に伴うリスク

DKシールド、DOT工法、ドルフィンドック工法など当社の工事受注に貢献してきた特殊技術に関する特許が有効期間満了により消滅することにより、工事の受注機会の減少や特許料収入が減少することが見込まれる。

(4)人材確保についてのリスク

公共事業批判の風潮や建設業という業種に対する考え方から優秀な人材の確保が困難になる恐れがある。

(5)法規制等に関するリスク

工事施工に伴い、第三者事故や労働災害を発生させた場合、建設業法、安全衛生法上の罰則及び工事発注機関からの指名停止措置などが重複して行われ、工事受注機会を逃す可能性がある。

(6)瑕疵の発生によるリスク

完成マンション戸数の増大、及び住宅の品質確保の促進等に関する法律による瑕疵担保期間の長期化等により、補修費用が増加する可能性がある。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社（内5社は間接所有によるものである）で構成され、建設事業を主たる事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

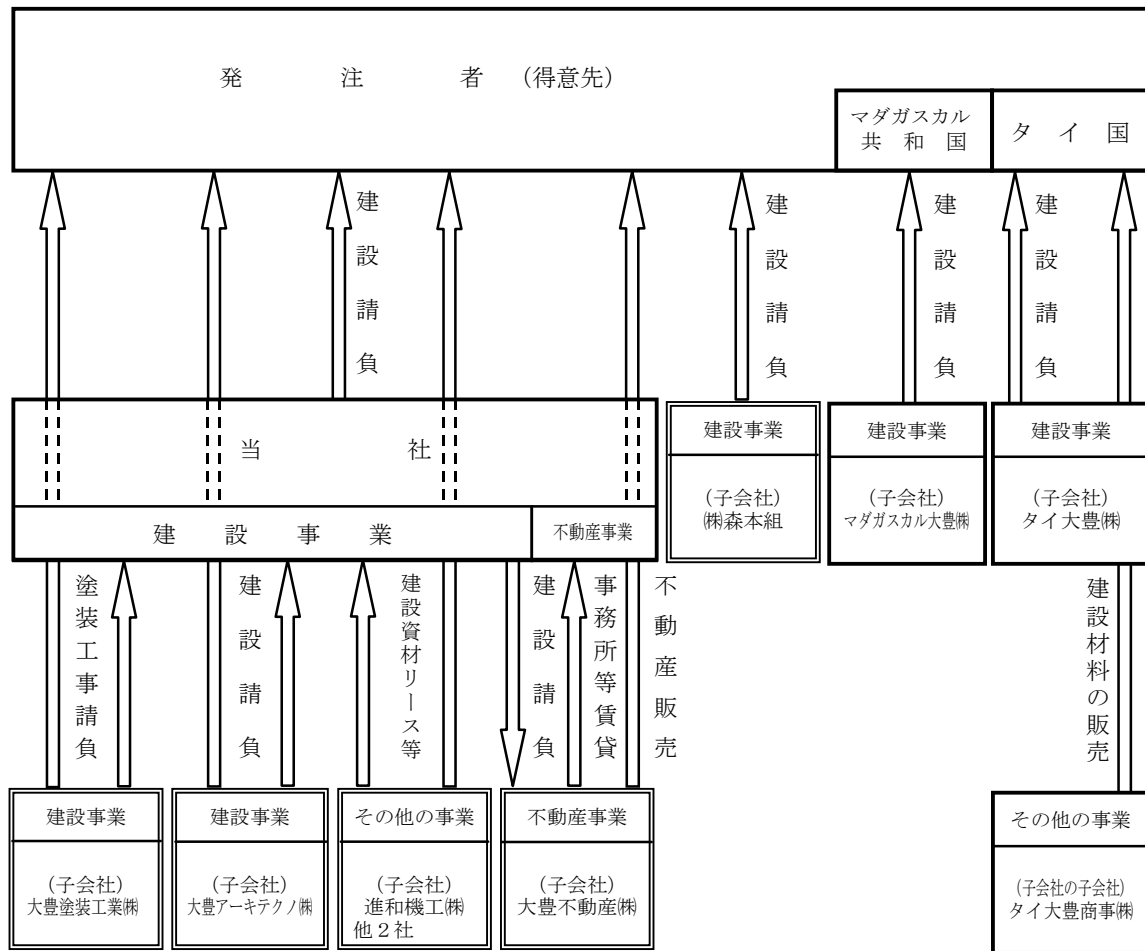
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(建設事業) 当社は総合建設業を営んでおり、子会社である(株)森本組、タイ大豊(株)（タイ国）、マダガスカル大豊(株)（マダガスカル共和国）が建設工事の施工、大豊塗装工業(株)が塗装工事の施工を、大豊アーキテクノ(株)が建築工事等を行っている。

(不動産事業) 子会社である大豊不動産(株)が不動産事業を営んでいる。
また、当社も一部不動産事業を行っている。

(その他の事業) 子会社である進和機工(株)が建設資材リース業等を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) □ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、堅実経営に徹し、常に技術開発を目指し、誠実にして良質な工事の施工を通じて、社会の発展に貢献することを経営理念としている。

また、信頼に応える確かな技術を基に、顧客との約束に誠実に応え、常に革新・創意工夫に挑戦し、社会の信頼を確保し、企業としての適正利潤を追求することで、株主、取引業者、及び社員とともに、共存共栄を図ることを基本方針として活動している。

(2) 目標とする経営指標

平成20年3月期において、下記の数値を（いずれも連結数値）を経営指標としている。

受注高150,000百万円・売上高176,000百万円・売上総利益8,900百万円・経常利益2,600百万円
有利子負債22,000百万円

また、売上高営業利益率が平成19年3月期連結ベースで1.1%となったが、中期的にはこれを2.0%以上に引き上げることを目標としている。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

建設市場においては、ますます厳しい環境が続くことと考えられる。このような現状を踏まえ、営業目標を達成すべく独自技術を生かした得意分野への積極的な取り組み、原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化することにより収益確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存である。

具体的な取り組みは次のとおりである。

①独自技術を活用した得意分野への積極的な取り組みを進め、受注の拡大を図る。

②環境整備、省力化等リニューアル事業を推進し、受注の多様化を図る。

③財務体質の一段の強化を進める。

④原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化し、収益確保を図る。

⑤独自技術の開発・改良の研究を更に進める。

⑥全社的なマネジメントシステムを維持して企業体質の改善を図り、目標管理を利用して個々の能力向上を図る。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※2	23,417		17,739		
受取手形・完成工事 未収入金等	※8	56,332		57,968		
有価証券		325		110		
未成工事支出金等		45,956		50,868		
短期貸付金		100		2,109		
繰延税金資産		504		1,155		
その他		5,388		6,464		
貸倒引当金		△291		△220		
流動資産合計		131,735	81.9	136,195	83.1	4,460
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物・構築物		7,049		6,477		
機械・運搬具・工 具器具・備品		12,855		13,726		
土地		5,385		5,377		
減価償却累計額		△15,409		△14,810		
有形固定資産合計		9,880	6.1	10,771	6.5	890
2. 無形固定資産						
		137	0.1	133	0.1	△4
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※1・2	11,969		11,113		
長期貸付金		689		678		
繰延税金資産		5,030		3,623		
その他	※2	4,454		2,204		
貸倒引当金		△3,049		△739		
投資その他の資産合 計		19,094	11.9	16,881	10.3	△2,212
固定資産合計		29,112	18.1	27,786	16.9	△1,326
資産合計		160,847	100.0	163,981	100.0	3,134

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払 金等	※7	50,252		55,096		
短期借入金	※8	20,426		22,196		
未払法人税等		1,683		1,029		
未成工事受入金		30,108		28,369		
預り金		—		6,131		
完成工事補償引当金		1,127		813		
賞与引当金		312		299		
受注工事損失引当金		214		1,198		
その他		7,581		1,363		
流動負債合計		111,706	69.4	116,496	71.1	4,790
II 固定負債						
長期借入金		26		10		
繰延税金負債		6		3		
退職給付引当金		9,278		9,252		
役員退職慰労引当金		311		49		
受注工事損失引当金		3,287		3,437		
訴訟損失引当金		186		186		
連結調整勘定		3,600		—		
負ののれん		—		2,400		
その他		2,998		3,075		
固定負債合計		19,696	12.3	18,415	11.2	△1,281
負債合計		131,403	81.7	134,912	82.3	3,508
(少数株主持分)						
少数株主持分		346	0.2	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※5	5,100	3.2	—	—	—
II 資本剰余金		3,689	2.3	—	—	—
III 利益剰余金		16,918	10.5	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		4,021	2.5	—	—	—
V 自己株式	※6	△632	△0.4	—	—	—
資本合計		29,098	18.1	—	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計		160,847	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	5,100	3.1	—
2. 資本剰余金		—	—	3,690	2.3	—
3. 利益剰余金		—	—	17,551	10.7	—
4. 自己株式		—	—	△642	△0.4	—
株主資本合計		—	—	25,699	15.7	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	3,249	1.9	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,249	1.9	—
III 少数株主持分		—	—	121	0.1	—
純資産合計		—	—	29,069	17.7	—
負債純資産合計		—	—	163,981	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
完成工事高		167,255	100.0	155,825	100.0	△11,429
II 売上原価						
完成工事原価		157,051	93.9	146,418	94.0	△10,632
売上総利益						
完成工事総利益		10,204	6.1	9,406	6.0	△797
III 販売費及び一般管理費	※1	8,435	5.0	7,732	4.9	△702
営業利益		1,768	1.1	1,673	1.1	△95
IV 営業外収益						
受取利息		59		147		
受取配当金		76		94		
為替差益		302		59		
営業譲受債権回収益		331		25		
連結調整勘定償却額		1,204		—		
負ののれん償却額		—		1,208		
その他		88	1.2	96	1.0	△433
V 営業外費用						
支払利息		320		292		
前受金保証料		50		52		
貸倒引当金繰入額		—		20		
損害補償金		—		58		
その他		58	0.3	68	0.3	63
経常利益		3,403	2.0	2,811	1.8	△591
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入益		54		—		
完成工事補償引当金 戻入益		—		234		
固定資産売却益	※2	601		0		
投資有価証券売却益		798		922		
厚生年金基金清算返 戻金		127		—		
その他		—	1.0	32	0.8	△393

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失						
固定資産売却除却損	※3	0		383		
貸倒引当金繰入額		289		—		
訴訟損失引当金繰入額		186		—		
減損損失	※4	773		—		
環境対策費用	※5	—		88		
損害賠償金等	※6	—		133		
その他		191	1,440	163	768	0.5
税金等調整前当期純利益			3,545		3,232	2.1
法人税、住民税及び事業税		1,729		1,193		△535
法人税等還付税額		—		△38		△38
法人税等調整額		190	1,920	1,272	2,428	1.5
少数株主利益又は損失(△)			17		△210	△0.1
当期純利益			1,607		1,014	0.7

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,610
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		79	79
III 資本剰余金期末残高			3,689
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			15,685
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,607	1,607
III 利益剰余金減少高			
株主配当金		374	
当期純損失		—	374
IV 利益剰余金期末残高			16,918

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,100	3,689	16,918	△632	25,076
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△381		△381
当期純利益			1,014		1,014
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	633	△10	623
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,100	3,690	17,551	△642	25,699

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,021	346	29,444
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△381
当期純利益			1,014
自己株式の取得			△11
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△772	△225	△997
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△772	△225	△374
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,249	121	29,069

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,545	3,232	△313
減価償却費		575	538	△36
減損損失		773	—	△773
連結調整勘定償却額		△1,204	—	1,204
負ののれん償却額		—	△1,208	△1,208
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		210	31	△178
完成工事補償引当金の増加・減少 (△) 額		△102	△313	△211
賞与引当金の増加・減少 (△) 額		20	△13	△33
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額		103	△26	△130
役員退職慰労引当金の増加・減少 (△) 額		△62	△97	△34
受注工事損失引当金の増加・減少 (△) 額		257	1,133	875
訴訟損失引当金の増加・減少 (△) 額		186	—	△186
有形固定資産売却除却損・益 (△)		△601	383	984
受取利息及び受取配当金		△136	△241	△105
支払利息		320	292	△27
為替差損・益 (△)		△49	△84	△34
投資有価証券売却損・益 (△)		△798	△922	△123
会員権評価損		1	2	0
売上債権の減少・増加 (△) 額		△5,086	△1,734	3,351
たな卸資産の減少・増加 (△) 額		5,896	△4,912	△10,808
仕入債務の増加・減少 (△) 額		4,290	4,843	553
未成工事受入金の増加・減少 (△) 額		△4,646	△1,739	2,907
その他の資産の減少・増加 (△) 額		2,524	△821	△3,345
その他の負債の増加・減少 (△) 額		△297	△648	△351
その他		—	19	19
小計		5,718	△2,287	△8,005

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
利息及び配当金の受取額		135	143	7
利息の支払額		△306	△271	35
法人税等の支払額		△3,227	△1,841	1,386
法人税等の還付額		—	38	38
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,320	△4,218	△6,538
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△58	△40	18
定期預金の払戻による収入		106	58	△48
有形固定資産の取得による支出		△711	△1,451	△740
有形固定資産の売却による収入		1,471	95	△1,376
無形固定資産の取得による支出		△36	△15	20
有価証券の売却による収入		801	20	△781
投資有価証券の取得による支出		△799	△711	88
投資有価証券の売却による収入		1,013	1,175	161
短期貸付金の増加 (△)・減少額		14	5	△9
長期貸付による支出		△19	△1,978	△1,958
長期貸付金の回収による収入		35	65	30
その他		6	△17	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,824	△2,795	△4,619

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少 (△) 額		859	1,770	911
長期借入れによる収入		50	—	△50
長期借入金の返済による 支出		△38	△16	22
自己株式の取得による支 出		△16	△11	4
自己株式の処分による収 入		307	1	△305
配当金の支払額		△374	△381	△7
少数株主に対する配当金 の支払額		△1	△2	△0
財務活動によるキャッシュ ・フロー		786	1,360	573
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		4	△6	△11
V 現金及び現金同等物の増 加・減少 (△) 額		4,934	△5,660	△10,595
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		18,425	23,359	4,934
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		23,359	17,699	△5,660

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 7社 主要な連結子会社名 (株)森本組 大豊塗装工業(株) 大豊不動産(株) 進和機工(株) 大豊アーキテクノ(株) 主要な非連結子会社名 タイ大豊(株) マダガスカル大豊(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。	同左 同左 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 タイ大豊(株) マダガスカル大豊(株) 上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。	同左 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金・不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 個別法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金・不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を大幅に超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上している。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 なお、主な耐用年は次のとおりである。 建物・構築物 3～50年 機械・運搬具・工具 2～20年 器具・備品</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しているが、平成18年3月に退職一時金制度について、その一部を確定拠出年金制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度をポイント制に基づく退職一時金制度へ改訂している。これにより、過去勤務債務が297百万円発生し、当連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の経営改革の一環として、平成18年5月25日開催の取締役会において第57回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。</p> <p>なお、従来の役員退職慰労金制度に基づく制度廃止日（同定時株主総会終結日）までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給の議案を決議した。ただし、支給の時期は、取締役及び監査役のそれぞれの退任時とした。</p> <p>訴訟損失引当金</p> <p>訴訟に対する損失に備えるために、損失見込額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <hr/> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成18年5月25日開催の取締役会において第57回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。また、従来の役員退職慰労金制度に基づく制度廃止日（同定時株主総会終結日）までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給の議案を決議しており、支給の時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とした。</p> <p>そのため、前連結会計年度末において計上されていた連結財務諸表提出会社の「役員退職慰労引当金」を当連結会計年度より固定負債の「その他」に振り替えている。</p> <p>なお、当連結会計年度末において固定負債の「その他」に含まれている役員退職慰労金の未払額は164百万円である。</p> <p>訴訟損失引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は40,037百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は43,619百万円である。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>工事進行基準を適用する長期大型工事については、従来原則として工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事としていたが、受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため当連結会計年度新規受注工事より工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事に変更した。なお、連結子会社である(株)森本組の完成工事高の計上は、従来工事完成基準を適用していたが、近年の動向が長期請負工事については工事進行基準がより合理的な会計処理であるとする傾向にあることから、この変更に合わせて会計処理を統一した。</p> <p>これにより従来の基準によった場合に比べ、売上が7,577百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ149百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は金額が僅少なものを除き5年均等償却している。	—
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれん及び負ののれんは金額が僅少なものを除き、5年間の均等償却を行っている。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	—

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が773百万円減少している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、28,948百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前受金保証料については、前連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示していたが営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれていた前受金保証料は58百万円である。</p>	
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示している。</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 4百万円	※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 4百万円
※2 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 現金預金 44百万円 投資有価証券 438 投資その他の資産 その他 630 計 1,114	※2 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 現金預金 44百万円 投資有価証券 307 投資その他の資産 その他 605 計 957
3 偶発債務(保証債務) 工事資金の借入金連帯保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連 合会 251百万円 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 ㈱創建 423百万円 ㈱日商エステム 334 ㈱モリモト 101 ㈱ミヤビエステックス 84 ㈱ヒューマンランド 60 ㈱グランイーグル 39 日本エスリード㈱ 39 ㈱ユニ・アルス 24 ㈱リテック・コンサルタンツ 18 明和地所㈱ 11 計 1,137	3 偶発債務(保証債務) 工事資金の借入金連帯保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連 合会 182百万円 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 ㈱日商エステム 122百万円 ㈱ユニ・アルス 63 日本綜合地所㈱ 35 ㈱グランイーグル 4 ㈱サンシティ 2 計 228
事業資金の借入金に対する連帯保証 新潟国際コンベンションホテル㈱ 64百万円 マンション購入者の借入金に対する連帯保証7件 24百万円	事業資金の借入金に対する連帯保証 新潟国際コンベンションホテル㈱ 64百万円 マンション購入者の借入金に対する連帯保証7件 23百万円
4 受取手形割引高 1,083百万円	4 債権流動化のための受取手形譲渡高 2,857百万円
※5 当社の発行済株式の総数 普通株式 67,170千株	※5 _____
※6 当社が保有する自己株式の数 普通株式 3,558千株	※6 _____
※7 _____	※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であつたため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 45百万円 支払手形 137百万円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
※8	<p>※8 連結財務諸表提出会社は、資金調達の機動性・安定性を確保することにより資金効率の向上を図るため、期間1年のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引先金融機関11社と締結している。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="874 456 1414 562"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,500</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	3,500	差引額	6,500
コミットメントラインの総額	10,000百万円						
借入実行残高	3,500						
差引額	6,500						

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,941百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>研究開発費の総額は80百万円であり、全て一般管理費である。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 45%;">場所</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>徳島県徳島市他1件</td> <td style="text-align: center;">214</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県八街市他4件</td> <td style="text-align: center;">548</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td>大阪府大阪市</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業については支店単位で、また、不動産事業及び遊休資産は物件毎にグループ핑している。</p> <p>各不動産の継続的な地価の下落及び賃貸用不動産に係る賃料水準の低下により、収益性が低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（773百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、土地は不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは路線価、建物は固定資産税評価額により算定している。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	従業員給料手当	3,941百万円	退職給付費用	368	賞与引当金繰入額	96	役員退職慰労引当金繰入額	59	土地	600百万円	その他	1	計	601	機械装置・工具器具・備品	0百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用不動産	土地	徳島県徳島市他1件	214	遊休資産	土地	千葉県八街市他4件	548	賃貸用不動産	建物	大阪府大阪市	10	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,883百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>研究開発費の総額は112百万円であり、全て一般管理費である。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 環境対策費用は、連結財務諸表提出会社のポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理費用である。</p> <p>※6 損害賠償金等は、連結子会社の受注工事に係る発注者からの損害賠償金及び独占禁止法に基づく課徴金である。</p>	従業員給料手当	3,883百万円	退職給付費用	342	賞与引当金繰入額	85	貸倒引当金繰入額	12	役員退職慰労引当金繰入額	11	機械・運搬具・工具器具・備品	0百万円	建物・構築物	374百万円	機械・運搬具・工具器具・備品	9百万円
従業員給料手当	3,941百万円																																																
退職給付費用	368																																																
賞与引当金繰入額	96																																																
役員退職慰労引当金繰入額	59																																																
土地	600百万円																																																
その他	1																																																
計	601																																																
機械装置・工具器具・備品	0百万円																																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																														
賃貸用不動産	土地	徳島県徳島市他1件	214																																														
遊休資産	土地	千葉県八街市他4件	548																																														
賃貸用不動産	建物	大阪府大阪市	10																																														
従業員給料手当	3,883百万円																																																
退職給付費用	342																																																
賞与引当金繰入額	85																																																
貸倒引当金繰入額	12																																																
役員退職慰労引当金繰入額	11																																																
機械・運搬具・工具器具・備品	0百万円																																																
建物・構築物	374百万円																																																
機械・運搬具・工具器具・備品	9百万円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	67,170,143	—	—	67,170,143
合計	67,170,143	—	—	67,170,143
自己株式				
普通株式（注）1, 2	3,558,733	44,375	6,223	3,596,885
合計	3,558,733	44,375	6,223	3,596,885

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加44,375株は、単元未満株式の買取によるものである。

(注) 2. 普通株式の自己株式の減少6,223株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	381	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定している。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	317	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）
現金預金勘定 23,417百万円	現金預金勘定 17,739百万円
有価証券勘定 325	有価証券勘定 110
計 23,743	計 17,849
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △58	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △40
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △325	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △110
現金及び現金同等物 23,359	現金及び現金同等物 17,699

（リース取引関係）

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																										
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 （百万円）</th> <th>減価償却累計額相当額 （百万円）</th> <th>期末残高相当額 （百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>80</td> <td>45</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80</td> <td>45</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）	機械・運搬具・工具器具・備品	80	45	34	合計	80	45	34	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 （百万円）</th> <th>減価償却累計額相当額 （百万円）</th> <th>期末残高相当額 （百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>40</td> <td>25</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40</td> <td>25</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）	機械・運搬具・工具器具・備品	40	25	15	合計	40	25	15
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）																							
機械・運搬具・工具器具・備品	80	45	34																							
合計	80	45	34																							
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）																							
機械・運搬具・工具器具・備品	40	25	15																							
合計	40	25	15																							
②未経過リース料期末残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>		（百万円）	1年内	14	1年超	20	計	34	<p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		（百万円）	1年内	8	1年超	7	計	15								
	（百万円）																									
1年内	14																									
1年超	20																									
計	34																									
	（百万円）																									
1年内	8																									
1年超	7																									
計	15																									
③支払リース料及び減価償却費相当額	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		（百万円）	支払リース料	32	減価償却費相当額	32	<p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>		（百万円）	支払リース料	14	減価償却費相当額	14												
	（百万円）																									
支払リース料	32																									
減価償却費相当額	32																									
	（百万円）																									
支払リース料	14																									
減価償却費相当額	14																									
④減価償却費相当額の算定方法 （減損損失について）	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	<p>同左</p>																								

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,713	10,449	6,735
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	125	127	2
その他	78	114	35
小計	3,917	10,690	6,773
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	51	39	△12
債券			
国債・地方債等	209	208	△0
社債	105	103	△2
その他	336	310	△25
小計	703	661	△41
合計	4,620	11,352	6,732

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているものはない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）
1,815	798

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式

938百万円

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	—	208	—	—
社債	—	230	—	—
その他	—	40	—	—
合計	—	479	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,937	9,371	5,433
債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	125	126	1
その他	76	107	30
小計	4,149	9,615	5,465
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	128	115	△12
債券			
国債・地方債等	199	199	△0
社債	105	104	△0
その他	282	270	△12
小計	715	690	△25
合計	4,865	10,305	5,440

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているものはない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）
1,308	922

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式

918百万円

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	—	209	—	—
社債	100	130	—	—
その他	10	289	—	77
合計	110	630	—	77

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は確定拠出年金制度の他、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用している。なお、平成18年3月に退職一時金制度について、その一部を確定拠出年金制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度をポイント制に基づく退職一時金制度へ改訂している。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度としての退職一時金制度を採用している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,411百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,411</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△162</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△9,278</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△9,278</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△22</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。</td> </tr> </table>	退職給付債務	△9,411百万円	未積立退職給付債務	△9,411	未認識数理計算上の差異	△162	未認識過去勤務債務	295	連結貸借対照表計上額	△9,278	退職給付引当金	△9,278	勤務費用	619百万円	利息費用	170	数理計算上の差異の費用処理額	△22	過去勤務債務の費用処理額	2	退職給付費用	770	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		過去勤務債務の処理年数	10年		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。			数理計算上の差異の処理年数	10年		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。			<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は確定拠出年金制度の他、確定給付型の制度としてポイント制に基づく退職一時金制度を採用している。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度としての退職一時金制度を採用している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,111百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,111</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△406</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△9,252</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△9,252</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。</td> </tr> </table>	退職給付債務	△9,111百万円	未積立退職給付債務	△9,111	未認識数理計算上の差異	△406	未認識過去勤務債務	265	連結貸借対照表計上額	△9,252	退職給付引当金	△9,252	勤務費用	650百万円	利息費用	180	数理計算上の差異の費用処理額	△15	過去勤務債務の費用処理額	29	確定拠出年金制度掛金拠出額	165	その他	58	退職給付費用	1,067	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		過去勤務債務の処理年数	10年		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。			数理計算上の差異の処理年数	10年		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。		
退職給付債務	△9,411百万円																																																																																				
未積立退職給付債務	△9,411																																																																																				
未認識数理計算上の差異	△162																																																																																				
未認識過去勤務債務	295																																																																																				
連結貸借対照表計上額	△9,278																																																																																				
退職給付引当金	△9,278																																																																																				
勤務費用	619百万円																																																																																				
利息費用	170																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△22																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	2																																																																																				
退職給付費用	770																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。																																																																																					
退職給付債務	△9,111百万円																																																																																				
未積立退職給付債務	△9,111																																																																																				
未認識数理計算上の差異	△406																																																																																				
未認識過去勤務債務	265																																																																																				
連結貸借対照表計上額	△9,252																																																																																				
退職給付引当金	△9,252																																																																																				
勤務費用	650百万円																																																																																				
利息費用	180																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△15																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	29																																																																																				
確定拠出年金制度掛金拠出額	165																																																																																				
その他	58																																																																																				
退職給付費用	1,067																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。																																																																																					

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び
 当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
 該当事項なし。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
退職給付引当金	3,713	3,683
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,282	382
減損損失	—	220
繰越欠損金	—	119
賞与引当金	126	115
役員退職慰労引当金	125	20
完成工事補償引当金	455	331
未払事業税否認	121	132
連結調整勘定	1,456	970
受注工事損失引当金	1,415	1,872
その他	751	738
繰延税金資産小計	9,448	8,587
評価性引当額	△378	△1,072
繰延税金資産合計	9,070	7,515
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,707	△2,187
固定資産圧縮積立金	△144	△140
営業譲受資産受入差額	△628	△383
その他	△60	△14
繰延税金負債合計	△3,541	△2,725
繰延税金資産の純額	5,528	4,789
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	5.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.5
住民税均等割等	5.7	6.0
評価性引当額の増加	—	21.5
その他	1.6	1.6
税効果会計適用後の法人税等負担率	54.2	74.7

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	160,116	5,301	1,836	167,255	—	167,255
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,967	306	461	2,735	(2,735)	—
計	162,083	5,607	2,298	169,990	(2,735)	167,255
営業費用	160,842	5,126	2,253	168,222	(2,736)	165,486
営業利益	1,240	480	45	1,767	1	1,768
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	154,888	6,729	1,367	162,985	(2,138)	160,847
減価償却費	429	145	6	581	(5)	575
減損損失	548	224	—	773	—	773
資本的支出	575	168	6	750	(2)	747

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：建設用資材の販売、賃貸等に関する事業

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はない。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はない。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	151,733	2,455	1,636	155,825	—	155,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	867	277	2,890	4,035	(4,035)	—
計	152,600	2,732	4,526	159,860	(4,035)	155,825
営業費用	151,409	1,808	4,665	157,883	(3,731)	154,151
営業利益又は損失（△）	1,191	924	△138	1,977	(303)	1,673
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	158,512	5,301	2,866	166,679	(2,697)	163,981
減価償却費	457	76	5	539	(0)	538
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,877	25	0	1,903	—	1,903

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：建設用資材の販売、賃貸等に関する事業

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はない。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はない。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、工事進行基準を適用する長期大型工事については、従来原則として工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事としていたが、当期新規受注工事より工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事に変更している。なお、連結子会社である㈱森本組の完成工事高の計上は、従来工事完成基準を適用していたが、この変更に合わせて会計処理を統一している。これにより従来基準による場合に比べ、当連結会計年度の建設事業の売上高が7,577百万円、営業費用が7,428百万円、営業利益が149百万円それぞれ増加している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び
当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
該当事項なし。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	457.43	455.36
1株当たり当期純利益（円）	25.34	15.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

（注） 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,607	1,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	1,607	1,014
期中平均株式数(千株)	63,438	63,592

（重要な後発事象）

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		15,693		11,500		△4,193	
受取手形	※8	7,155		8,632		1,477	
完成工事未収入金		40,187		41,675		1,488	
有価証券		325		110		△215	
未成工事支出金		24,706		23,659		△1,046	
材料貯蔵品		28		34		6	
短期貸付金	※1	814		2,672		1,857	
立替金		3,661		3,028		△633	
繰延税金資産		299		755		455	
その他		915		1,515		599	
貸倒引当金		△209		△129		80	
流動資産合計		93,577	78.2	93,454	77.8	△123	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物		3,930		3,973			
減価償却累計額		△2,357	1,572	△2,434	1,538	△33	
構築物		163		163			
減価償却累計額		△140	23	△143	20	△2	
機械装置		9,333		9,661			
減価償却累計額		△8,434	898	△7,994	1,667	769	
船舶		565		842			
減価償却累計額		△487	78	△496	346	267	
車両運搬具		473		770			
減価償却累計額		△394	78	△343	427	348	
工具器具・備品		1,684		1,637			
減価償却累計額		△1,509	174	△1,470	167	△6	
土地			5,340		5,340	△0	
有形固定資産合計			8,166		9,508	7.9	1,342

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
借地権		23		23		0
ソフトウェア		23		19		△3
その他		51		51		0
無形固定資産合計		97	0.1	93	0.1	△3
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※2	10,988		10,159		△828
関係会社株式		2,108		2,138		30
長期貸付金		161		133		△27
関係会社長期貸付金		1,611		2,327		716
長期前払費用		4		5		0
長期立替金		2,622		—		△2,622
繰延税金資産		2,229		1,580		△649
その他		1,140		1,501		360
貸倒引当金		△3,058		△727		2,331
投資その他の資産合計		17,809	14.9	17,119	14.2	△689
固定資産合計		26,073	21.8	26,721	22.2	648
資産合計		119,650	100.0	120,176	100.0	525

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	※8	4,421		3,703		△717
工事未払金		34,291		35,978		1,686
短期借入金	※9	20,426		22,196		1,770
未払金		934		1,121		186
未払費用		57		67		10
未払法人税等		470		247		△223
未成工事受入金		16,148		13,187		△2,960
預り金		6,150		7,445		1,294
完成工事補償引当金		139		119		△20
賞与引当金		253		244		△8
受注工事損失引当金		—		613		613
流動負債合計		83,293	69.6	84,924	70.7	1,631
II 固定負債						
長期借入金		26		10		△16
退職給付引当金		8,444		8,259		△184
役員退職慰労引当金		247		—		△247
受注工事損失引当金		248		409		161
訴訟損失引当金		186		186		—
その他		208		449		240
固定負債合計		9,361	7.8	9,315	7.7	△45
負債合計		92,654	77.4	94,239	78.4	1,585

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3	5,100	4.3	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		3,610		—		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		79		—		
資本剰余金合計		3,689	3.1	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		1,105		—		
2. 任意積立金						
固定資産圧縮積立金		180		—		
別途積立金		13,265		—		
3. 当期末処分利益		494		—		
利益剰余金合計		15,045	12.5	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※5	3,792	3.2	—	—	—
V 自己株式	※4	△632	△0.5	—	—	—
資本合計		26,996	22.6	—	—	—
負債資本合計		119,650	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	5,100	4.2	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	3,610		
(2) その他資本剰余金		—	—	79		
資本剰余金合計		—	—	3,690	3.1	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	1,105		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—	—	208		
別途積立金		—	—	13,265		
繰越利益剰余金		—	—	172		
利益剰余金合計		—	—	14,751	12.3	—
4. 自己株式		—	—	△642	△0.5	—
株主資本合計		—	—	22,899	19.1	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	3,036	2.5	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,036	2.5	—
純資産合計		—	—	25,936	21.6	—
負債純資産合計		—	—	120,176	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
I 売上高							
完成工事高		129,911	100.0	122,175	100.0	△7,735	
II 売上原価							
完成工事原価		123,630	95.2	116,673	95.5	△6,956	
売上総利益							
完成工事総利益		6,280	4.8	5,502	4.5	△778	
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬		259		138			
従業員給料手当		2,343		2,416			
賞与引当金繰入額		74		67			
退職給付費用		278		247			
役員退職慰労引当金繰入額		42		5			
法定福利費		364		341			
福利厚生費		54		48			
修繕維持費		30		38			
事務用品費		85		71			
通信交通費		388		349			
動力用水光熱費		25		25			
調査研究費		59		53			
広告宣伝費		24		16			
交際費		282		198			
寄付金		19		19			
地代家賃		448		429			
減価償却費		67		64			
租税公課		151		169			
保険料		68		68			
雑費		456	5,524	388	5,157	4.2	△367
営業利益			756		344	0.3	△411

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
IV 営業外収益						
受取利息	※1	93		210		
有価証券利息		24		10		
受取配当金		72		87		
為替差益		302		59		
その他		53	547	70	438	0.4
V 営業外費用						
支払利息		321		294		
前受金保証料		37		38		
その他		47	407	117	450	0.4
経常利益			896		333	0.3
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入額		56		7		
固定資産売却益	※2	591		—		
投資有価証券売却益		798		870		
厚生年金基金清算返戻金		127	1,574	—	878	0.7
V 特別損失						
固定資産売却除却損	※3	0		8		
減損損失	※5	762		—		
貸倒引当金繰入額		289		—		
訴訟損失引当金繰入額		186		—		
投資有価証券評価損		—		46		
環境対策費用	※6	—		88		
その他		116	1,356	18	161	0.1
税引前当期純利益			1,115		1,050	0.9
法人税、住民税及び事業税		448		299		
法人税等還付税額		—		△38		
法人税等調整額		256	704	701	962	0.8
当期純利益			410		87	0.1
前期繰越利益			83		—	—
当期末処分利益			494		—	—

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
材料費		26,746	21.6	22,924	19.8	△3,643
労務費		2,544	2.1	2,349	2.0	△195
外注費		79,650	64.4	76,084	65.2	△3,566
経費 (うち人件費)		14,687 (6,684)	11.9 (5.4)	15,136 (6,798)	13.0 (5.8)	448 (114)
計		123,630	100.0	116,673	100.0	△6,956

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日 株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期末処分利益			494
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		7	
別途積立金取崩額		—	7
合計			501
III 利益処分量			
株主配当金		381	
（1株につき）		（6円）	
固定資産圧縮積立金		42	423
IV 次期繰越利益			77

（注）1 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づく取崩である。

（注）2 株主配当金は、自己株式3,558,733株を除いて計算している。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,100	3,610	79	1,105	180	13,265	494	△632	23,203	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金取崩 (注1)					△13		13		—	
固定資産圧縮積立金積立 (注2)					42		△42		—	
剰余金の配当(注2)							△381		△381	
当期純利益							87		87	
自己株式の取得								△11	△11	
自己株式の処分			0					1	1	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	28	—	△322	△10	△304	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,100	3,610	79	1,105	208	13,265	172	△642	22,899	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,792	26,996
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金取崩 (注1)		—
固定資産圧縮積立金取崩 (注2)		—
剰余金の配当(注2)		△381
当期純利益		87
自己株式の取得		△11
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△755	△755
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△755	△1,060
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,036	25,936

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩が△7百万円含まれている。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 個別法による原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 3～50年 構築物 3～50年 機械装置 2～7年 船舶 4～15年 車輛運搬具 2～7年 工具器具・備品 2～20年 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を大幅に超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>（追加情報） 当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しているが、平成18年3月に退職一時金制度について、その一部を確定拠出年金制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度をポイント制に基づく退職一時金制度へ改訂している。これにより、過去勤務債務が297百万円発生し、当事業年度から費用処理している。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>（追加情報） _____</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の経営改革の一環として、平成18年5月25日開催の取締役会において第57回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。</p> <p>なお、従来の役員退職慰労金制度に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給の議案を決議した。ただし、支給の時期は、取締役及び監査役のそれぞれの退任時とした。</p> <p>訴訟損失引当金</p> <p>訴訟に対する損失に備えるために、損失見込額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において第57回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。また、従来の役員退職慰労金制度に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給の議案を決議しており、支給の時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とした。</p> <p>そのため、前事業年度末において計上されていた「役員退職慰労引当金」を当事業年度より固定負債の「その他」に振り替えている。なお、当事業年度末において固定負債の「その他」に含まれている役員退職慰労金の未払額は164百万円である。</p> <p>訴訟損失引当金</p> <p>同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は40,029百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は42,332百万円である。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>工事進行基準を適用する長期大型工事については、従来原則として工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事としていたが、受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため当事業年度新規受注工事より工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事に変更した。</p> <p>これにより従来の基準によった場合に比べ、完成工事高が6,282百万円、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ119百万円増加している。</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。 これにより税引前当期純利益が762百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,936百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(貸借対照表関係) 長期立替金については、前事業年度まで区分掲記していたが、資産合計の100分の1以下となったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。 なお、当事業年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれている長期立替金は253百万円である。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。 短期貸付金 722百万円	※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。 短期貸付金 591百万円
※2 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 投資有価証券 139百万円	※2 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 投資有価証券 9百万円
※3 会社が発行する株式の 総数 普通株式 160,000千株 発行済株式の総数 普通株式 67,170千株	※3 _____
※4 会社が保有する自己株式の数 普通株式 3,558千株	※4 _____
※5 時価を付したことにより増加した純資産額 3,792百万円	※5 _____
6 偶発債務（保証債務） 工事資金の借入金連帯保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連 合会 251百万円 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 (株)創建 423百万円 (株)日商エステム 334 (株)モリモト 101 (株)ヒューマンランド 60 日本エスリード(株) 39 (株)ユニ・アルス 24 (株)リテック・コンサルタンツ 18 明和地所(株) 11 計 1,013 事業資金の借入金に対する連帯保証 新潟国際コンベンションホテル(株) 64百万円 マンション購入者の借入金に対する連帯保証6件 19百万円	6 偶発債務（保証債務） 工事資金の借入金連帯保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連 合会 182百万円 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 (株)日商エステム 122百万円 (株)ユニ・アルス 63 (株)サンシティ 2 計 187 事業資金の借入金に対する連帯保証 新潟国際コンベンションホテル(株) 64百万円 マンション購入者の借入金に対する連帯保証6件 18百万円 工事履行に対する連帯保証 (株)森本組 14百万円
7 受取手形割引高 1,083百万円	7 債権流動化のための受取手形譲渡高 2,857百万円
※8 _____	※8 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれている。 受取手形 44百万円 支払手形 137百万円

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
※9	<p>※9 当社は、資金調達の機動性・安定性を確保することにより資金効率の向上を図るため、期間1年のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引先金融機関11社と締結している。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="874 421 1414 524"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,500</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	3,500	差引額	6,500
コミットメントラインの総額	10,000百万円						
借入実行残高	3,500						
差引額	6,500						

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）												
<p>※1 関係会社に係る営業外収益 受取利息 64百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 土地 590百万円 その他 1 <hr/>計 591</p> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳 機械装置・工具器具・備品 0百万円</p> <p>4 研究開発費の総額は80百万円であり、全て一般管理費である。</p> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>徳島県徳島市他1件</td> <td style="text-align: center;">214</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県八街市他4件</td> <td style="text-align: center;">548</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建設事業については支店単位で、また、不動産事業及び遊休資産は物件毎にグルーピングしている。 各不動産の継続的な地価の下落及び賃貸用不動産に係る賃料水準の低下により、収益性が低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（762百万円）として特別損失に計上した。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは路線価により算定している。</p> <p>※6 _____</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用不動産	土地	徳島県徳島市他1件	214	遊休資産	土地	千葉県八街市他4件	548	<p>※1 関係会社に係る営業外収益 受取利息 82百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳 機械装置・工具器具・備品 8百万円 船舶・車両運搬具・工具器具・備品 0 <hr/>計 8</p> <p>4 研究開発費の総額は112百万円であり、全て一般管理費である。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 環境対策費用は、ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理費用である。</p>
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)										
賃貸用不動産	土地	徳島県徳島市他1件	214										
遊休資産	土地	千葉県八街市他4件	548										

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式（注）1, 2	3, 558, 733	44, 375	6, 223	3, 596, 885
合計	3, 558, 733	44, 375	6, 223	3, 596, 885

（注）1 普通株式の自己株式の増加44,375株は、単元未満株式の買取によるものである。

（注）2 普通株式の自己株式の減少6,223株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																														
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>60</td> <td>38</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60</td> <td>38</td> <td>22</td> </tr> </table>			工具器具・備品	60	38	22	合計	60	38	22	<table border="1"> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>28</td> <td>17</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28</td> <td>17</td> <td>11</td> </tr> </table>			工具器具・備品	28	17	11	合計	28	17	11								
工具器具・備品	60	38	22																											
合計	60	38	22																											
工具器具・備品	28	17	11																											
合計	28	17	11																											
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>			同左																										
② 未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22</td> <td></td> </tr> </table>				(百万円)		1年内	10		1年超	12		計	22		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11</td> <td></td> </tr> </table>				(百万円)		1年内	5		1年超	5		計	11	
	(百万円)																													
1年内	10																													
1年超	12																													
計	22																													
	(百万円)																													
1年内	5																													
1年超	5																													
計	11																													
	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>			同左																										
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16</td> <td></td> </tr> </table>				(百万円)		支払リース料	16		減価償却費相当額	16		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10</td> <td></td> </tr> </table>				(百万円)		支払リース料	10		減価償却費相当額	10							
	(百万円)																													
支払リース料	16																													
減価償却費相当額	16																													
	(百万円)																													
支払リース料	10																													
減価償却費相当額	10																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 (減損損失について)	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>			同左																										
				同左																										

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
退職給付引当金	3,394	3,320
受注工事損失引当金	—	411
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,258	354
減損損失	—	220
賞与引当金	115	96
役員退職慰労引当金	99	—
未払事業税否認	34	73
その他	652	575
繰延税金資産小計	5,554	5,051
評価性引当額	△304	△527
繰延税金資産合計	5,250	4,523
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,549	△2,041
固定資産圧縮積立金	△144	△140
その他	△26	△6
繰延税金負債合計	△2,721	△2,188
繰延税金資産の純額	2,529	2,335
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.7	14.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△1.4
住民税均等割等	12.6	12.4
国内所得と課税所得との差異に係る事業税	—	5.7
評価性引当額の増加	—	21.3
その他	△5.4	△0.6
税効果会計適用後の法人税等負担率	63.2	91.7

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	424.40	407.98
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	6.47	1.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	410	87
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	410	87
期中平均株式数(千株)	63,438	63,592

（重要な後発事象）

該当事項なし。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 取締役の変動（平成19年6月28日予定）

（氏名）	（新役職名）	（旧役職名）
古川 滋	取締役執行役員副社長 建築本部長	取締役専務執行役員 建築本部副本部長
多田二三男	取締役常務執行役員 東京支店長	取締役執行役員 東京支店長

（新任取締役候補）

（氏名）	（新役職名）	（旧役職名）
谷津 健郎	取締役専務執行役員 東北支店長	常務執行役員 東北支店長

2. 執行役員の変動（平成19年6月28日予定）

①執行役員の役付の変動

（氏名）	（新役職名）	（旧役職名）
加島 豊	専務執行役員 エンジニアリング本部長	常務執行役員 エンジニアリング本部長
村田 繁	専務執行役員 土木本部副本部長	常務執行役員 土木本部副本部長
徳永 修	常務執行役員 建築本部副本部長	執行役員 建築本部次長

②新任執行役員

（氏名）	（新役職名）	（旧役職名）
安藤 正司	執行役員海外支店長	海外支店長
亀山 芳貢	執行役員大阪支店長	大阪支店長

③退任執行役員

（氏名）	（新役職名）	（旧役職名）
須賀 武	顧問	専務執行役員
秋山 正樹	顧問	専務執行役員

④辞任執行役員（平成19年6月22日付）

（氏名）	（現役職名）
高森 寛治	常務執行役員

(2) その他

部門別完成工事高

(単位：百万円)

項 目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
土 木 建 築	60,130	46.3	57,566	47.1	△2,564	△4.3
	69,780	53.7	64,609	52.9	△5,170	△7.4
官 公 庁	55,785	42.9	55,208	45.2	△576	△1.0
民 間	74,125	57.1	66,967	54.8	△7,158	△9.7
合 計	129,911	100.0	122,175	100.0	△7,735	△6.0

受 注 状 況

(単位：百万円)

項 目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(受注高)		%				
土 木	48,410	42.6	59,047	51.6	10,637	22.0
建 築	65,358	57.4	55,366	48.4	△9,992	△15.3
官 公 庁	48,212	42.4	38,059	33.3	△10,152	△21.1
民 間	65,556	57.6	76,354	66.7	10,797	16.5
合 計	113,769	100.0	114,414	100.0	645	0.6
(受注残高)						
土 木	84,795	54.1	86,276	57.9	1,481	1.7
建 築	71,986	45.9	62,743	42.1	△9,243	△12.8
合 計	156,781	100.0	149,019	100.0	△7,761	△5.0